

|||||| 雑 録 ||||||

マンハイム大学の印象

—西ドイツの大学事情—

増 田 正 勝

1. はじめに

昭和62年度の文部省在外研究員として1987年8月1日から12月18日まで約5か月の海外研修の機会に恵まれた。主要な滞在国は西ドイツであったが、その前後に北米およびヨーロッパ諸国（ノルウェー、フランス、イギリス、スペイン、ヴァチカン）に加えて、さらにイスラエル、インドと歴訪して、今日の世界について地理的・歴史の見識を深めることができた。

西ドイツでの研究活動の拠点はマンハイム大学であった。同大学の経営経済学部で「一般経営経済学・人事管理論・労働科学の講座およびゼミナール」(Lehrstuhl und Seminar für Allgemeine Betriebswirtschaftslehre, Personalwesen und Arbeitswissenschaft) を開設されているガウグラ教授 (Prof. Eduard Gaugler) のところで研究を行った。西ドイツには1982年にも夏から秋にかけて約2か月間遊学する機会を与えられたが、その折りにはもっぱら各大学の図書館や研究所を歴訪しながら資料収集に努めただけで、西ドイツの大学を直に内部から観察するというチャンスにはあまり恵まれなかった。ところがこの度は、大学の正門のすぐ前にあるゲストハウスに起居し、大学とメンザ（学生食堂）を往復する毎日で、時にはガウグラ教授のゼミナールやゼミナールのコンパに顔を出させてもらったり、あるいはまた月に2回開かれるガウグラ教授の講座運営会議に出席させてもらったりして、短期間とはいえ今日の西ドイツの大学の姿に親しく接することができた。

もっともマンハイム大学に現代西ドイツの大学を代表させようというわけではないが、ここで得た印象はある程度まで今日の西ドイツの大学の諸側面や諸問題の一端を語ってくれるのではないかと思う。以下はささやかな印象記であるが、主観的

に過ぎるところや認識不足の点が多々あると思われる。ご容赦願いたい。

2. マンハイム大学の歴史——商科大学から総合大学へ¹⁾

マンハイムの駅を出て電車通りに沿って西へ15分ほど歩くと左手にどっしりとしたマンハイム宮殿が姿を見せ始める。どこで出土するのか茜色の石材を基調に白色で整えた色調が堂々とした中にも優雅な雰囲気醸し出している。しばらくすると白い石を敷きつめたゲイトに出る。宮殿の正面には広々とした青い芝生が広がり、ゆったりとした奥行を見せている。前景にバラ園と噴水を配して午後の逆光の中に宮殿が浮かび上がっている。経営経済学部は、電車通りに面した東棟にあった。

18世紀中頃に建造されたバロック調の壮大な宮殿が大学の建物になっていること自体驚きを禁じ得ないところであったが、広い中庭を抱えた宮殿東部分の正面に玄関を構えている経営経済学部の存在も印象的であった。この東部分には、大学本部、中央図書館が入っているが、それ以外はほとんど経営経済学部が使っている。中庭を挟んで正面裏の建物の1階から3階までは経営経済学部の専用図書館になっている。マンハイム宮殿の中で経営経済学部が占めるこのような空間的大きさが、マンハイム大学におけるこの学部の伝統をいかにも誇っているかのようであった。

現在のマンハイム大学は、学生数11,000人、8学部（法学部、経営経済学部、経済学部、社会科学部、哲学・心理学・教育学部、言語学・文学部、歴史学・地理学部、数学部）を有する大規模な文化系大学であるが、もともとは商科大学としての長い歴史を有しており、ユニフェルジテート（総合大学）としての道を歩き始めたのは1960年代後半からであり、総合大学としての歴史はきわめて浅い。

1880年代の後半に高まる商科大学設立運動を背景に、最初の商科大学が1898年にライプツヒヒに創設され、その後、1901年にケルンとフランクフルト、さらに1906年にベルリンと続く。マンハイムに商科大学が創設されたのはその翌年の1907年のことであった。ちなみにミュンヘンは1910年、ケーニッヒスベルクは1916年、ニュルンベルクは1919年であった。

さらにまたその前身をたどると、ちょうど山口高等商業学校が毛利藩の藩校山口

1) *Die Universität Mannheim in Vergangenheit und Gegenwart*, hrsg. von H. König u. ä., München 1982, S. 31ff.

明倫館をその源としているように、マンハイム商科大学もまた1779年に設立されたマンハイム商業学校（正式には”商人の子弟のための商業学校”，Handelsschule für Kaufmannssöhne in Mannheim）に至る。これは後に”バーデン大公商業アカデミー”と呼ばれるようになった。

さて、マンハイムにおいても商科大学設立を担ったのは、市当局と商業会議所および取引所、商人組合であった。商業界で活躍する人材の養成と官吏の育成が目的とされ、夜間コースをむしろ中心として、すでに社会人として働いている青年たちを学生として迎えようとしたところに大きな特徴があった。マンハイム市が土地・建物を提供し、さらに財政的基礎を与え、市行政に組み込んでいたから、実質的にはマンハイム市立大学であった。

マンハイム商科大学の本格的な活動は1907年の冬学期から開始されているが、教育課程はすでに1905年10月に発足していた。国民経済学、貨幣・信用論、民法、文化史、経済地理が最初の授業科目となっている。1908年の講義計画では、国民経済学、商業史、経済地理、法律学、商品学、科学技術論、商業技術論・実務、商業教育法、語学、一般精神科学が開設されている。教授陣は各地から招聘されたが、マンハイムに近いハイデルベルク大学が発足間もないマンハイム商科大学を常に支えていたようである。たとえば、マックス・ウェーバーもハイデルベルクから招ばれている。

マンハイム商科大学は、当時の他の商科大学とは対照的に、あまり精神科学専門学科を加えないで、商科の単科大学として特化していった。私経済学、国民経済学、民法、商法を中心学科とし、しかもさらにその中心を経営経済学に置いた。これには人件費節減の考慮が多分に働いていたと思われるが、結果としては誕生間もないドイツ経営経済学に重要な発展の舞台を提供することになった。1911年、シュマーレンバッハ、シュミットと並んで戦前のドイツ経営学を代表することになるニックリッシュがマンハイム商科大学の教授に就任したのである。1921年にベルリン商科大学に移るまでここが彼の最初の研究活動の場となった。ニックリッシュは、このマンハイムで、その学究生活の第1期を飾る『一般商事経営学』（『商業および工業の私経済学としての一般商事経営学』）を1912年



マンハイム大学
(マンハイム宮殿)

に著している。ニックリッシュ以外に、マールベルク、ゾンマーフェルト、ル・クートレなどの経営学者がマンハイムで活躍した。

商科大学としての歴史は1933年をもって終わる。当時の政治的混乱と市財政の行き詰まりから、商科大学を閉鎖して、学生や教授陣はハイデルベルク大学に国家学・経済学部を新設することによって吸収することになった。しかし、これまで連続として続いてきた、教育・文化に対するマンハイム市と市民たちの熱意はこれによって終止符を打たれることはなかった。

ライン川とネッカー川の合流地点にあって交通の要所を占めるマンハイム市は、第2次大戦中に4回の空襲に見舞われほとんど壊滅状態になってしまった。マンハイム宮殿も戦災を免れることはできなかった。現在のマンハイム宮殿を見ると、とても戦後になって再建されたものとは思われない。アメリカ軍が進駐してきたとき、残っていたのは宮殿の外壁だけだったという。

終戦後、マンハイム市はいち早く商科大学の再建に取りかかった。伝統に従ってマンハイム市の大学として再建したいという希望が強かったが、諸般の事情から”州立経済大学”として最出発することになった。1946年のことである。545人の学生が在籍していた。創立の時と同じように、ハイデルベルク大学が教授陣の整備を助けたり、図書資料の利用に便宜を図った。1948年には、一般教養学部門、経済学部門、経営経済学部門の3部門を配置し、さらに学長と評議会を置いて、大学としての体制が整えられた。1955年に再建されたマンハイム宮殿が大学の建物として提供された。

マンハイム経済大学が総合大学へ変貌し始めるのは、1963年のことである。この年、バーデン・ヴュルテンベク州議会は、経済大学を文化系の総合大学へ発展させる案を提示した。その後はこの方向に従って改編が進められ、1967年、マンハイム経済大学はマンハイム大学と改称され、八つの学部をもった総合大学としての今日の姿をとることになった。

なお、マンハイムには、マンハイム大学以外に、マンハイム工科大学、マンハイム社会福祉大学、マンハイム・ハイデルベルク音楽大学があり、いずれも公立で、共にマンハイム地区大学共同体を形成している。

3. 大学生の急増と経営経済学部への殺到

8月、9月は夏休みでキャンパスもひっそりとして、昼になると語学研修を受けている各国の学生や教職員たちがメンザに集まってきて少しばかり賑やかになるものの、広いメンザの1部だけが使われていて、全体が利用される様子がまったく想像できなかった。9月も末に近づいてゼメスター（冬学期）が目前に迫ってくると次第にキャンパスを行き来する学生の数が目立って増えてきて、メンザにいくつもの長い列ができるようになる。そしていよいよゼメスターが開始されるとメンザはフル回転である。ちょうど正午頃にでも行こうものなら長い列の最後についてゆっくりと新聞でも読む覚悟でいなければならない。優雅なマンハイム宮殿も若い男女の群れでいっぱいになる。

西ドイツでも大学の大衆化が言われて久しいが、アメリカや日本に比べれば、まだまだ大衆化されたとは言い難い。西ドイツの高等教育機関への進学率は1983年で28.1%でイギリス、フランスより高く、日本の35.3%より低い。一見かなり大衆化が進んでいるように思えるが、ところてん式の日本と違って卒業率が低いうえに、4年で修了できるとは限らない。少し古いが1966年の統計によれば卒業率は学習期間7年で63%である²⁾。このような割合は現在もあまり変わっていないであろうから、日本並に4年の学習期間を想定すると、卒業率はおそらくその半分の30%位になってしまうのではないだろうか。だとすると、実質的な進学率は10%以下になってしまう。同世代の10%以下がいわゆるアカデミー（高等教育修了者）であるような社会では、大学はまだまだエリート養成の場であろう。昔のドイツの大学に比べればずいぶん大衆化されたとはいえ、日本やアメリカの大学の姿からはほど遠い。

とはいうものの、西ドイツにおいても大学生の数の急増には目を見はるものがある。マンハイム大学の場合、1987年現在で学生数は11,017人であるが、5年前の1981年/82年の冬学期では7,517人、その10年前の1971年/72年には5,222人、さらに5年遡って総合大学へ改編された年の1967年には3,108人であった。この20年ばかりの間に学生数はおよそ4倍に増えたわけだ。

学部別の学生の構成がどうなっているのか知りたいところだが、日本の大学のように学籍が学部別になっていないらしくて知りようがない。ディプローム（卒業資

2) 『現代のドイツ——大学と研究』（大西健夫編）三修社、1981年、P. 113.

格証明)をどの専攻でとる予定かによって学生の専攻別構成が把握されている。法学、経営経済学、数学は、専攻が一本で、学部と一致しているが、経済学は、経済教育学と国民経済学に、社会科学は、社会学と政治学に、また、語学は、六つの専攻に別れているという具合である。専攻の状態から日本式に学部別の構成を割り出してみると、1981年/82年の冬学期については以下のようにになっている。法学部、1,366人、経営経済学部、2,545人、経済学部、1,031人、社会科学部、529人、教育学・哲学・心理学部、498人、言語学・文学部、1,114人、地理学・歴史学部、272人、数学部、162人、である。

これを見ると、経営経済学を専攻する学生が数の上で突出していることがわかる。1987年については、ガウグラー教授に教えてもらった数字では、5,088人となっている。マンハイム大学の学生のおよそ半数が経営経済学専攻というわけである。他の専攻分野の学生数も少しは増えているだろうが、1981年/82年の学生総数は7,517人でその中で経営経済学専攻の学生は約2,500人であったから、この5年間に増加したのはもっぱら経営経済学専攻の学生だったということになるだろう。およそ2倍に膨らんだわけである。

ちょうど筆者が滞在していた1987年の10月から、ガウグラー教授は経営経済学部長に就任された。よくシュトゥットガルトにお出かけになる。ある日、大変うれしそうにしておられたので、そのわけを聞いてみると、州の文部省と掛け合って2名の定員増に成功したのだと言われる。2名というのはおそらく教授の定員であろうから、講座が二つ増えるわけで、これは州当局にとってはかなり大きな出費になるはずである。5,000人という学生数をてこに陳情が功を奏したのであろう。

ともかく経営経済学専攻の学生の急増は、学部にとって、とりわけ学部長にとって大きな頭痛の種であろう。なぜ学生が経営経済学部に殺到するようになったか。決定的な理由の一つは、就職のチャンスが豊かであるということであろう。翻って、それ以外の学科を専攻すると就職のチャンスに恵まれないということである。最近では日本でもそうであるが、出生数がすでに極度に低下している西ドイツでは教師になるのは至難の業であるようだ。また、公務員の定員もそれほど増えていないだろうから、ここに入り込むこともできない。勢い学生たちは、就職のチャンスが豊富な民間企業へ活路を求めて経営経済学部へ殺到するということになる。民間企業を嫌ってなおも教師やその他の専門職への道にこだわり続けると、卒業後も失業状態でいなければならない。"Arbeitslose Akademiker" (大卒失業者) ということ言われてすでに久しい。

もう一つの理由は、ドイツに伝統的な——というよりは多分ヨーロッパ社会に伝統的な——職業選択のシステムにあると思われる。文学部出身の女子学生が銀行や商社に入ったり、最近では教育学部の卒業生が保険会社に就職したりするのは、日本ではありふれた風景であり、だれもそれについておかしく思ったりしない。ところが、ドイツ人に言わせると、これは最も理解に苦しむところであるらしい。フランス文学を専攻した者がどうして銀行で働けるのか、と首をかしげる。銀行に就職したければ、経営経済学を専攻するのが普通で、経済学専攻者や法律学専攻者でもかなり特殊になってくる。教師を断念して銀行に入りたければ、もう一度経営経済学を専攻しなおすのが常識なのである。また、銀行側もまさか文学部で古典を専攻した者を採用するようなことはまずあり得ない。民間企業へ就職の機会を求める学生たちは自ずとその最も近道である経営経済学を専攻することになり、マンハイム大学に見られるような学生の殺到が生じてくるのである。

徒弟制度の伝統が社会のすみずみにまだ根強く生き続けているのが西ドイツの社会であるようだ。職業選択のシステムが縦割りになっていて、途中から横へ簡単に移動することができないシステムになっている。横へ動こうと思うともう一度振り出しに戻って階段を一から上がって来なければならない。こんなことは人生の途中ではなかなか出来ないのだから、必定、大卒失業者が増えるということになるのである。

第3の理由は、西ドイツの——というよりは、これもヨーロッパの大学に共通の特徴であろうが——大学制度それ自体に求められるようである。つまり、日本の大学では常識である学生定員なるものが存在しない、ということである。アビトゥアー（大学入学資格試験）に合格した者はだれでも希望する大学で教育を受ける権利を保障されていて、大学側で勝手に定員を設ける事ができないのが、ドイツの大学であるから、各大学の経営経済学部の中でもすぐれた教授陣に恵まれた学部へ学生たちがさらにいっそう殺到するという結果になる。希望する学生たちを拒むわけにはいかないのだから、ガウグラー学部長のようにもっぱら受け入れた学生への対応に苦労させられることになる。

実際、このような学生の急増はいろいろな問題をもたらしているようである。講義室が不足したり、手狭になったりという物理的な問題もさることながら、差し当たっては教授たちの負担増が大きな問題であろう。1987年の冬学期のガウグラー教授のゼミナールをとる学生が50名と聞いて驚かされた。希望者はその倍位いたのだが、半分は切ってしまったそうであった。一度に50人のゼミは出来ないのだから、25人

名ずつ隔週で行っておられた。ガウグラ教授が学部長として、教授の定員増を求めてシュトゥットガルトへしばしば陳情へ赴かれたのもうなずけようというものである。

4. "Arbeitslose Akademiker"/"Akademische Facharbeiter"/"Abiturienten ohne Studium"

ご挨拶に上がったその日にすぐガウグラ教授は講座の図書室の鍵を筆者に渡して下さった。好きな時間に入出入りして、ゼメスターが始まるまではほとんど終日一人でこの図書室で過ごすことができた。筆者の研究に必要な資料は大体ここの図書で間に合ったが、中庭を挟んで裏側にある経営経済学部図書館にも時々訪れた。図書を散見しているうちに、大学卒業者の労働市場や雇用状況に関する文献がいくつか目についた。標題を見たり、ページをめくっているうちに筆者に強い印象を残したのが上の三つのことばであった。

"Arbeitslose Akademiker" (大卒失業者) についてはすでに前にも触れた。この経営経済学部の某教授のご子息も心理学の学位があるものの目下失業中と聞いた。アルゴイ・アルプスのヒュッテで知り合った男が、お前は何を勉強しているかと問うので、冗談に社会学だというと、それじゃメシが食えないだろう、実は自分も社会学を専攻して目下職なしでぶらぶらしているのだという。大卒者の失業状況は、少し資料が古いが1981年で別表（ここではいわゆる総合大学の卒業者についてのみ）のようになっている。なるほど社会学・政治学専攻と心理学専攻の失業率が断然高い。1981年の西ドイツ全体の失業率は5.5%であったから、これは大変高い失業率だといえる。大卒者全体の失業率は2.4%であるから、これに比較しても異常に高い失業率である。学生たちが将来の就職可能性を考慮してこれらの学科を嫌って経営経済学専攻へ殺到するのも十分にうなづける。1986年の西ドイツの失業率は9.0%に達しているから、大卒者の失業率も同じく上昇して1981年の2倍近くになっているだろう。社会学・政治学専攻者や心理学専攻者の失業率はおそらく20%を超えているだろうから、学生たちはますますこれらの学科を敬遠して、経営経済学専攻へ傾斜することになっているのだと思われる。

こうなってくると、もともと大学を実学的な職業教育の場としてとらえることを拒否することから出発したはずのドイツの大学が、自らますますフンボルト的大学

理念から遠ざかって、かつて拒絶したはずの姿へますます近づいていくということになる。もともと産業界は、高遠な理想をもった教養人としてアカデミカーよりも実践に役立つ知識を習得したアカデミカーを欲しているし、そのような欲求を満たしてくれる大学教育を求めてきた。他方、学生の側では就職という差し迫った必要のために、産業界で働く場合に最も豊富な知識を与えてくれる経営経済学を専攻するという行動を採らざるを得ない。今や、ユニフェルジテート（大学）は職業教育の場になってしまっているのではないか。広い教養に裏付けられた高度な専門的知識を習得した、しかも固有の価値観と自己批判力をもった自律的人格としてのアカデミカーは次第に姿を消して、多くのアカデミカーは、今や”大学教育を受けた専門労働者” (der akademisch ausgebildete "Facharbeiter") になってしまっているのではないか。企業の生産目的に仕える”大卒専門労働者” (Akademisch Facharbeiter) というわけである。かくして、古典的なアカデミカーの養成の場としての伝統的な大学像はますますかすんでいく。

ガウグラー教授の講座図書室でふと手にとった『変貌するアカデミカーの職業活動——大学教育を受けた専門労働者へ』 (*Akademikertätigkeit im Wandel. Auf dem Weg zum akademischen Facharbeiter*, hrsg. von M. Bülow, Frankfurt aM. 1984) という本には、こんなことが結論として書いてあった。ところてん式に卒業生を送り出すことが一種の規範ともなっている今日の日本の大学では、もともとテーマにしようにもテーマにならない問題であろう。

専門分野別の総合大学卒業生の就業者数、失業者数および失業率 (1981年)(註3)

専攻分野	就業者数 (千人)	失業者数	失業率(%)
教 師	590	13,200	2.2
社会学・政治学専攻	18	1,800	9.9
経済学・経営学専攻	130	2,200	1.7
心理学専攻	18	1,700	8.8
法 学 専 攻	127	1,600	1.2
工 学 専 攻	160	4,000	2.5
医学・薬学専攻	220	2,800	1.3
大卒者全員	1,685	40,900	2.4

3) K. Ferring u. ä.: *Hochschulexpansion und betriebliche Personalpolitik*, Köln 1984, S. 10, Tabelle 1, より作成した。

”Abiturienten ohne Studium”という妙な表題の本に出会った。詳しくは、C. Nuber/I. Krings: *Abiturienten ohne Studium. Möglichkeiten und Grenzen des beruflichen Einsatzes* (Frankfurt aM. 1973) という本である。何だろうと思って見ると、アビトゥアーに合格したのに大学に進学しない若者たちのことであった。1970/71年の統計があって、大学入学資格試験合格者の中で、5.6%の者が進学の意味がないとされている。また、7.2%の者は進学するかどうか未決定である。残りの87.2%の者だけがはっきりと進学の意味を表明している。この本は、これらの”進学意思なき大学入学資格試験合格者”の就業状況や将来の進学可能性、また職業養成の可能性などを分析したものだが、このような若者の存在自体に強く興味がひかれた。西ドイツは、高等教育機関へ進学するコースと職業教育コースをはっきりと二分化する教育システムをとっているのだから、このような若者たちはどっちつかずの宙ぶらりんの状態で厄介な存在になっているようだ。

アビトゥアーに合格することは、日本流に言えば大学に合格したのと同義であり、しかも原則としてどこでも希望する大学で学ぶことができることになっている。にもかかわらず、進学を希望しなかったり、進学について未決定の若者が合計13%もいるということは、筆者にとって驚きであった。その理由はいろいろあるであろうが、ともかく、アビトゥアーに合格した段階で自分の人生の方向についてしばらく再考・熟考している若者たちがけっこういるというわけだ。親も子も神経過敏症に追込んでいる、やや狂気じみた日本の進学熱や進学競争の状況を思い浮かべて、何ともものんびりとした風景だと思った。

5. マンハイム大学経営経済学部の研究・教育組織

大学の近くの本屋に行くと、1987年冬学期のマンハイム大学の『教職員録・講義案内』が置いてあった。日本では大学が無償で学生たちに配布するのが普通だが、市中の出版社が作成して販売していた。あちこちに広告が入っている。めくってみると、まず「マンハイム大学と宮殿の歴史」「マンハイム大学とマンハイム市の歴史」「文化都市としてのマンハイム市」と記事が続き、次に、名誉市民、名誉大学評議員、名誉博士、大学ゴルト・メダル受賞者、大学メダル受賞者のリストが物故者も含めて掲載され、さらに大学顧問委員会、マンハイム大学友愛会、マンハイム大学成人再教育促進協会、マンハイム大学卒業生会の役員者のリストが掲載され

ている。それから大学の機構にしたがって職員録が記載されているが、単なる職員録ではなくさまざまな情報が同時に提供されている。たとえば、教授については、氏名、学士号、博士号、その講座を担当し始めた年月日、住所、電話番号（自宅）が記載されている。またちょっと分かりにくい部署、たとえば研究協議会 (Forschungsrat) などについては、その機関の役割の説明がしてあり、図書館の職員録の部分には同時に開館時間の案内が載っているという具合である。そしてその後100ページほどの講義案内が続く。紙の色をピンクにして分かりやすくしてある。一番最後にマンハイムの市街図。大学の各部署の所在地と名所旧跡が示されている。その地図に裏には、フリック・フラックというガーデン・レストランの楽しげな広告が掲載されている。日本の国立大学の味もそっけもない、官報的な講義案内とはだいぶ雰囲気が違うようである。

さて、5,088人の学生を抱えた経営経済学部では、一体どんな教員組織を敷き、またその講義システムがどうなっているのか知りたくて、この『教職員録・講義案内』を購入してきた。暇にまかせて眺めていると、日本の大学との違いがいろいろ見えてきて大変面白かった。

経営経済学部の職員欄は、まず教員の名簿から始まる。①正教授、②客員教授、③上級大学教員 (Akademische Oberrat, 教授資格をもたない上級大学教員)、④大学アシスタント (Hochschulassistent)、⑤非常勤講師、⑥ミットアルバイター (教育職務をもつ助手, Wissenschaftliche Mitarbeiter mit Lehraufgabe)、以上、6種類の教員から構成されている。④と⑥の違いは、前者が博士号をもっており、後者は学士号のみであることが分かったが、教員組織の上でその身分や役割がどう違うのか確かめていない。人数は、①16人、②6人、③3人、④23人、⑥70人、計122人、となっている。ミットアルバイターの数が多い。始めは彼らの役割がよく掴めなかったが、しばらくして彼らがそのことば通り教授とミットアルバイト(協働)する存在であることが分かってきた。そのことについては後で述べる。

次に、学部の機構にしたがって教職員のリストが掲載されている。学部本部 (学部長、副学部長、大学助手、秘書)、各講座に属さない学部直属のミットアルバイター (15人)、経営経済学部図書館 (館長、図書係4名)、そして、各講座と研究所が続く。講座・ゼミナールは正教授が担当しているので、その数だけ15ある。講座名と担当教授は次のようになっている。販売経済論 I (Dichtl, Erwin), 販売経済論 II (Raffée, Hans), 販売経済論 III (Geist, Manfred), 工業経営論 I (von Koltzfleisch, Gert), 工業経営論 II (Bergner, Henz), 金融経済論・銀行経営論 I (Phi-

lipp, Fritz), 金融経済論・銀行経営論Ⅱ (Gerke, Wolfgang), 流通経営論 (Ihde, Gösta), 人事管理論・労働科学 (Gaugler, Eduard), 監査論・信用制度論 (Buchner, Robert), 信用制度論・経営税務論 (Jacobs, Otto. H.), 経営組織論 (Kieser, Alfred), 経営組織論・経済情報論 (Steffens, Franz), 企業研究論 (Schneeweiß, Christoph), 公企業経営論 (Eichhorn, Peter)。研究所としては、マーケティング研究所, 物理・化学テクノロジー研究所, 保険学研究所の三つがある。

各講座には、正教授のもとに、ミットアルバイターと秘書が配置されている。ミットアルバイターの数は講座によってまちまちだが、定員は6名までのようである。秘書はだいたい1名だが2名抱えている講座もある。研究所は、講座担当の正教授が複数で参加する研究集団であり、ここにもミットアルバイターと秘書が配置されている。

筆者の勤務する山口大学経済学部では、庶務、会計、厚生、学務の四つの事務部門と学部事務長が置かれて入るが、マンハイム大学ではこういった部局は全部大学中央に集中されていて、学部には所属していない。ちなみに大学の事務部門がどうなっているかを見ると、以下のようなものである。学長部局、第1部局「一般大学問題、機関、選挙、学術・研究上の関係、大学法第3条第3項による業務を扱う部門」、第2部局「一般的学習・試験事項、学生事務、試験事務の部門」、第3部局「外国人学生・外国人研究者のための部門」、第4部局「財務部」、第5部局「人事部」、第6部局「施設部」、などとなっている。これらの部局はたいていマンハイム宮殿の建物の中にはなく大学周辺の街の中にあちこちに散在しているので、はじめはそれらを見つけるのが一苦勞であった。

事務部門が排除されているので、学部が正教授を頂点とする研究者集団へ純化している。しかも、この研究者集団の基本単位が講座である。大学の自治というと日本では学部自治ということがよく言われるが、ここではむしろ講座自治ではないかという印象を強くもった。Lehrstuhlinhaber ということばがある。正教授が講座の所有者であり、支配者でもある。

6. 正教授・講座・ミットアルバイター

日本の大学教授は定年制のもとで暮らしているのに、ドイツの大学教授の終身制がもうひとつぴんと来ない。いったん教授に就任すると本人が辞めない以上死ぬま

で教授としての身分が保証されているのである。これこそまさに正真正銘の終身雇用制である。ガウグラー教授の前任者のマルクス教授は高齢ですでに現役を退いておられるが、経営経済学部の教授名簿には正教授としてその名が記載されている。ガウグラー教授に定年というものはまったくないのかとお尋ねしたところ、なんでも65才に達すると講義をしなくてもよい権利、大学や学部の運営に携わらなくてもよい権利が生じるとのことであった。要するにさまざまなオブリゲーションから解放されるわけだ。しかしなお正教授である。結構なご身分である。

失礼ながらガウグラー教授に月収を聞いてみた。約1万マルクであった。年収にすると12万マルク。マンハイムに生活してみて生活必需品が日本よりも2割位安いと実感したので、1マルク90円で換算して年収約1,100万円。教授は1928年生まれの60才。60才の日本の国立大学の教授の平均年収は1000万円までいくまい。900万円位か。市立大学だと1,100万円かそれ以上になるかもしれない。するとドイツの大学教授の収入は驚くほど高いとは言えないかもしれない。しかし、である。ガウグラー教授が6人のミットアルバイターと1人の秘書を抱えておられることを忘れてはならない。ミットアルバイターの月給は4千マルク位らしい。秘書の月給も同じ4千マルクとしてみると、7人の年収合計は、33万6千マルク（約3千万円）になる。ガウグラー教授が自分のポケット・マネーでこれらの7人を雇っていると仮定すれば、彼の年収はおよそ4千万円だということになる。これはややオーバーな表現かもしれないが、ドイツの大学教授が何もかも一人でやっている日本の国立大学の多くの教授に比較して4倍から5倍の支配力をもっていることを納得させてくれる数字である。

ミットアルバイターの一人が図書室で何か調べものをしているので、何の研究をしているのかと思って尋ねると、自分の研究ではなくて教授の講義の準備をしているのだという。ミットアルバイターがいかなる存在であるかについてガウグラー教授に質問したことがあった。要するに、すべての研究活動にあたって教授を援助すること (Unterstützung des Professors bei allen wissenschaftlichen Arbeiten) がミットアルバイターの仕事だという。演習やゼミナールの準備、ゼミナール研究論文・卒業論文の修正の手伝い、ゼミナール論文・卒業論文作成についての学生の世話、講座の研究プロジェクトへの協力、講座予算と講座図書管理、特別な講演会の準備、自分の学位論文の作成などである。教育面では、いわゆる助手的な仕事もこなしているが、演習 (Übung) を担当したり、卒業論文作成の指導をしたりしているからむしろ助教授に近い。研究面では、一方では自らの研究を進めて学位論文

を作成しながら、他方では、教授とともに一定の研究プロジェクトを立てて研究助手というよりはむしろ教授の研究パートナーとして参加している。教授を中心として形成された研究者集団を構成しているのがミットアルバイターであると言ってよいであろうか。

筆者の滞在中に、中国とハンガリーの学者グループがガウグラ教授のゼミナールを訪問していた。それに先だって開かれた講座運営会議では、教授とミットアルバイターたちが打合せを行っていた。講座図書室で訪問者たちと学術的な会合をもった後で、どこか見学希望の企業へ案内し、それからハイデルベルクあたりでレセプションをもつ、というのがお定まりのコースであるようだった。6人のミットアルバイターたちがすべての準備を行う。教授はその報告を聞いて二三の質問をして確認する。このような場面では、教授はまさにボスで、ミットアルバイターたちは部下といった感じであった。1987年11月に「労働協約自律性の未来」(Zukunft der Tarifautonomie)というテーマで学際的な学会が開催予定になっていて、その準備にもミットアルバイターたちが働いていた。ライン不動産銀行財団の援助を受けた学会で、過去においても様々のテーマで開催されており、ガウグラ教授の講座が主催者になっている。500人ばかりの参加者が予定されていて、準備もなかなか大変のようであった。講座はひとつの研究者集団であるとともに、対外的にもひとつの行動単位になっていて、講座自治という印象をいっそう深めた次第であった。

7. 経営経済学部教育システム

書店で入手した『教職員名簿・講義案内』を見て最初に驚かされたのは、開講される授業科目の多さであった。量的多さばかりではなく、種類の多さにも驚かされた。

まず、専攻分野に関係なく全学生を対象とする授業科目が全体の講義計画の最初に置かれている。開講数は、経済学部9、哲学・心理学・教育学部3、言語学・文学部19、歴史・地理学部7、情報処理センター5、コミュニケーション・メディア研究所3、その他一般11、となっている。一般教養的なものかと思ってみるとそうでもない。「実務家および学生のための住宅経済のゼミナール」、とか「スピノザ哲学の基礎」などといった科目が見られる。その後各学部の授業計画が続く。

経営経済学部の講義計画は大きく四つに分かたれている。基礎授業科目

(Grundstudium), 専門授業科目 (Hauptstudium), 博士号の学位取得のためのゼミナール (Nachdiplomstudium), 経済情報論学習のための講義計画。三つ目のものは除いて数を掴むと次のようである。

講義71, ゼミナール32, 演習52, その他9, 計164である。ここで演習とは, Übung の訳であり, 少なくとも正教授は担当しない。ミットアルバイターや大学アシスタント, 上級大学教員などが担当している。演習は, 専門科目の講義やゼミナールのための入門ないし導入であったり, ある種の実習教育であったり, 内容はさまざまである。ゼミナールは正教授や客員教授が担当している。

筆者のいる山口大学経済学部では, 1988年の前期の講義計画を見ると, 講義34, 外国書講読17, 演習68, となっている。学部の学生定員は1500人であるから, 授業科目の供給数は十分であるように見える。ところが単純には比較できない。筆者の学部は, 経済学科, 経営学科, 国際経済学科, 経済法学科, 商業教員養成課程の五つのコースをもっているので, 純粋に比較しようとするれば, 経営学科だけを取り出さなければならない。そこで経営学科だけについてみると, 講義10, 外国書講読6, 演習23, である。経営学科の学生は約600人で, マンハイム大学の経営経済学部のおよそ十分の一であるから, 量的にはこんなものでいいかと思われる。しかしながら, 経営学専攻の学科としての講義の供給状況を比べてみると, 量の上でも種類の多さの点でもわれわれの場合はかなり見劣りがすると言わざるを得ない。

マンハイム大学の経営経済学部では, 大体一つの科目について平均二つの講義が行われているが, 三つ, 四つの講義が含まれている場合も多い。たとえば, 情報経済論では講義3, 金融経済論では講義2, 銀行経営論では講義4, といった具合である。したがって, 多くの教授は二つから三つの講義をもっている。教授にとっては負担が大きいと思われるが, 学生から見ると, 選択に迷うほどさまざまな講義がふんだんに提供されていることになる。たとえば, 銀行経営論では, 「銀行経営論」「銀行制度論」「金融機関におけるコンピューターの導入に関する講義」「取引所論」の四つの講義が開講されている。講義以外のものも含めて見ると, たとえば, ガウグラ教授の人事管理・労働科学の科目では, 講義は教授の「経営人事計画論」だけであるが, 「経営人事政策の演習」「労働科学の演習」「経営社会政策の演習」「経営的社会給付のゼミナール」「経営人事論の学術論文作成指導」の六つが開講されている。ちなみに筆者の学部では, 経営人事・労務に関する講義は, 筆者が行う労務管理論が隔年で提供されているだけで, それ以外の講義種類はない。演習は二つもっているが, ドイツのゼミナールや演習とは性格が違うようだ。ドイツの

演習やゼミナールでは、学期毎にテーマが変わり、学生もその都度選択していく。この点から見ると、どちらかといえば講義に近い性格をもっている。夏学期にも、教授は講義二つにゼミナール二つはもつであろうから、1年に講義4とゼミナール4とはかなりの負担だ。

大学のキャンパスに女子学生の姿が目立つ。半分くらい女性ではないかと思われるほどである。経営経済学部的女子学生の割合は約30%だと聞いた。スカート姿の女子学生にはまずお目にかかれない。ほとんどがジーンズか何かである。ところがある日、廊下にスーツを着た女子学生たちが、背広姿の男子学生たちとたむろしているのに出会った。何か式典でもあるのかと思っていると、ある科目の口述試験が行われているのであった。部屋から試験を終えて出てきた学生にどうだったかとみんな聞いている。西ドイツの大学の講義は出席もとらなければ、日本のようにその一つひとつについて試験があって単位を認定していくというものではない。卒業のためには、指定された試験科目の試験（筆記試験と口述試験）を受け、学士号取得論文を提出して審査してもらうことが必要である。講座は、だいたい試験科目の一つになっていて、たとえば、人事管理論・労働科学という科目の試験に合格しようと思えば、この講座で開講される講義、ゼミナール、演習をできるだけとらなければならないのであろう。

ちなみに、ガウグラ教授の1986年の夏学期のディプローム試験の問題は次のようである。これは、「人事管理・労働科学専攻者」のための試験問題であるが、筆記試験で、受験者は個室に隔離され、解答時間として5時間(!)が与えられている。三問中一問選択になっている。問題は学期の始めに出されているので、学生は半年かけて勉強することになる。

「1. その資本が数家族によって均等に所有されている中規模の合資会社がある。この企業は、さらに規模を拡大するために必要な資本を従業員の資本参加によって調達しようとしている。そこで、いろいろな参加形態についてどの程度この企業の意図が達成されるかを、いくつかの基準に基づいて解明しなさい。この場合、第4次財産形成法の優遇措置を考慮しなさい。また、このような参加形態を導入する際に経営管理者がとるべき合理的行動を考察しなさい。

2. 大規模工業経営の幹部職員を特徴づけるとともに、それ以外の従業員グループから区別しなさい。このとき、幹部職員にとくに関連する法律規定とそれに固有の職務を考慮しなさい。そして、二つの人事政策手段を選択して、企業がその人事活動にあって幹部職員グループの特殊性をどこまで考慮できるかを解明

しなさい。

3. あるかなり大きな機械メーカーが数年前から提案制度を実施している。提案数は上昇しており、表彰される数も増え、それに対する報償金額も増大している。ところが、経営幹部は、ライバル企業がQCサークルの導入に成功したことを聞き、提案制度に加えてさらにQCサークルを導入すべきかどうかを検討させたいと思っている。

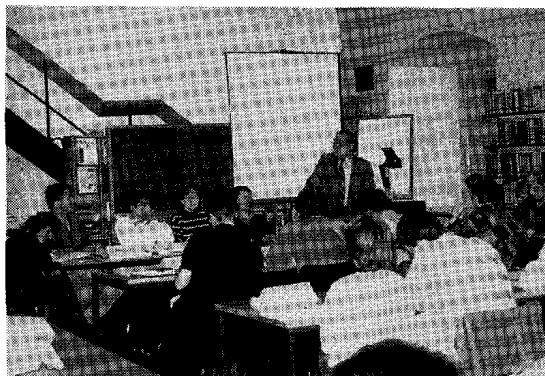
この意思決定の準備のために、提案制度とQCサークルを、その目標設定、構造、活動様式について比較しなさい。また、もしQCサークルを導入した場合に既存の提案制度にどのような影響が生じるかを考察しなさい。そしてまた、二つの制度の相互侵害をどのようにして、またどこまで企業は防ぐことができるかを検討しなさい。」

これらの問題を見ると、たしかにガウグラ教授から合格点をもらおうとすれば、図書館でせっせと勉強するとともに、教授の講義のみか、演習、ゼミナールのすべてを受講しておかなければならないであろう。他のいくつかの講座の試験も受けようとするれば、とてもものんびり遊んでいるわけにはいかないであろう。1986年の夏学期に、ガウグラ教授の講座の試験を受けた学生は25人で23人が合格している。その年の冬学期には、31人受験して25人が合格している。合格率は高いようであるが、ここではむしろ、経営経済学専攻の学生が5千人近くいるにしては、受験者が少ないことが印象的であった。

西ドイツの人々は朝が早い。8時にはもうかなりの店が開いている。大学の講義もそうである。8時前に学生の姿がキャンパスに現れる。8時開始の授業があるからである。といっても滅多にないが、経営経済学部では、8時開始の講義が一つ、演習が二つあった。8時台では8時半とか、8時45分開始の授業が多い。授業時間については別に形式的な決まりはないようで、担当者の都合で各自自由に決めているらしい。開講日程もばらばらである。1週間に1回もあれば、2回もあるし、隔週のものもある。いわゆる単位制ではないので、1単位について何時間という基準を決める必要がないのだ。授業の終了も遅い。18:00-19:30とか、18:30-20:00などという時間割りの講義が結構ある。大学構内のカフェテリアも遅くまでやっていて、まるで夜間大学のような印象を受けたものであった。

ガウグラ教授のゼミナールを見学する機会があった。学生の半分は女子学生である。第1回目で、先輩4人が経営の社会的給付についてそれぞれのテーマで15分くらいずつ報告を行い、それについて学生が質問する、そして最後に教授が簡単な

コメントを加えるという具合であった。6人のミットアルバイターたちは全員出席して、その中の一人が全体を司会していた。新しいゼミ学生に与えられた最初の宿題は、さ来週までに自分の研究テーマを考えてくるというものであった。そのための参考に先輩たちが研究の一端を披露したというわけだ。次の日から講座図書室を訪れる学生が多くなって、先輩やミットアルバイターたちに相談していた。



ガウグラー教授のゼミナール風景

さて、その日の夜、ゼミナールのコンパがあるというので出席させてもらった。場所は街の中で、地階にあるワイン・ケラーのようなところであった。多分古くから学生のコンパに使われているのだろう、色々な旗や昔の写真が飾ってある。ビールとワイン、それにハムにチーズにパンとあっさりしている。自己紹介から始まる。実にバライアティに富んでいる。オーストリアやフランス、ギリシャなどから来た学生がいる。兵役を終えてきた学生、イタリアで働いていた学生、かなり年輩の学生もいるし、結婚している学生もいる。マンハイム大学だけで学んでいる学生もいるが、三分の二は他の大学からやって来た学生たちであった。ミュンヘン大学の某教授のところで会計学をやってきたとか、フライブルク大学で社会学を専攻してきたとか、という具合である。改めて日本の大学との違いを認識させられた次第であった。

8. 講座図書室——学部図書館——中央図書館

ガウグラー教授の講座図書室で驚いたことのひとつは、教授に献呈された本が講座図書の中に整理されて入っていることであった。著者の献呈の辞とサインが入っている本に整理番号が付されラベルが貼ってあるのがなんともなじめなかった。前任者のマルクス教授に贈られてきた本もある。献呈された本だったら普通は個人の蔵書に入れるのではないかと思うのだが、どうもそういう感覚ではないようだ。

後になって、ドイツの大学教授の身分が終身的なものであると聞いて、ある程度納得がいった。われわれの場合は定年というものがあるから、どんなに大事にしてきた本でもそれが大学の図書である限り、定年とともにお別れである。ところが、

ここでは定年がないのであるから、自分の講座の図書は終生いつでも利用可能なのである。いわば、自分の蔵書と同じだというわけであろう。だから献呈された本を講座の図書に整理して入れても、自分の蔵書が増えたという感覚なのである。その点、日本の大学教授は寂しいものである。長年かけて集めてきた貴重な図書とも定年の朝には決別しなければならない。

筆者の研究に関する限り、ガウグレー教授の講座図書室で大体間に合った。時々、経営経済学部の図書館に行ったが、中央図書館には見学に覗いただけであった。学部図書館は、専門書、専門雑誌ともに揃っていて実に充実していた。学部図書館は教授やミットアルバイターたちも利用するであろうが、筆者の得た印象では主に学生のための図書館という感じであった。研究に必要な図書は、まず講座図書や研究所図書として最も身近なところに置いておくというのが基本的な考え方で、学部図書館や中央図書館へしばしば足を運ぶ必要性があまりないのである。教授やミットアルバイターたちは、講座図書室に個人の研究室と同じく自由に出入りしている。マンハイム滞在中は、ガウグレー教授が筆者専用で講座図書室の鍵をひとつ貸して下さったので、まるで自分の専用図書室のように常時出入りできた。これが何とも贅沢な気分がしたものであった。日本では自由に利用できるのはせいぜい自分の研究室に持ち込んだ図書だけである。

かつては筆者の経済学部も分館をもっていたが、キャンパスの移転に伴って廃止され、中央図書館に学部の図書が収容されてしまった。図書館まではそれほど距離があるわけではないが、何かと管理規則が定められて利用にはずいぶん不便になった。研究者にもっとも都合のよいところに図書を配置するという思想よりも、国有財産としていかに効率的に管理するかという思想が支配的になりつつあると感じるのは筆者ばかりであろうか。たとえば、本や雑誌が重複して入ることを避けて出来るだけ費用を節約しようという思想がある。それ自体はたいへん結構な考えであるが、ただこのような費用思考だけが突出していくと、たとえば雑誌は大学に一冊だけでよい、必要な記事はコピーをすればよろしい、という単純な結論に至ってしまう。一見、もっともらしい結論である。研究者はわざわざ図書館まで出かけなくとも、コンピューターの末端装置を研究室に配備して文献探索のサービスを提供するとともに、コピー・サービスも電話一本で用が足せるようにしましょう、というわけだろうが、研究者と文献との間で織りなされるコミュニケーションを無視した議論であるように思われる。文献を手近なところに置いて常時それと対話ができるという状態が研究者にとってもっとも望ましい状態なのである。雑誌や本をぱらぱら

めくっている時間が実は貴重なのであって、どの記事をコピーするかを決定するのは時間的にはずっと後のことだ。

その点、ここマンハイム大学の図書館システムに徹底している思考は、それとは逆の思考であるようである。文献は研究者にとってもっとも都合のよいように配置するという思想がそれである。必要があれば、ある定期刊行物は、講座図書室にも置けば、学部図書館にも、中央図書館にも置く、という思想である。費用思考よりも利用思考が優先しているのである。利用思考に費用思考が仕えるのでなければ、大学の研究体制は次第に先細りになっていくしかないであろう。ふんだんに金をつぎ込まなければ文化というものは育たないのだという信仰にも似た強固な思想が、かつてマンハイム市とその市民たちが商科大学設立運動を展開したときと同様、今日も脈みやくと流れているのを実感した。

マンハイムの市民たちの誇りの一つは、国民劇場 (Nationaltheater) をもっていることである。1779年に創設され、1782年にシラーの処女作「群盗」が上演されて話題を呼んだ。戦後再建されるが、ミュンヘンのバイエルン国立歌劇場のように国立ではなく、市立、つまり市民の手でつくったものであることを誇りにしているのである。9月の末からオペラ・シーズンに入って筆者も何度か脚を運んだが、中にはオペラ専用の大ホール、演劇用の中ホール、児童劇用の小ホールが含まれた立派な劇場であった。しかし、マンハイムの市民たちは21世紀へ向けて劇場を一新すべく大改築に着手しようとしている。ここにも文化に対するマンハイム市民の心意気を感じることができた。

9. Guido Fischer/August Marx/Eduard Gaugler

ガウグラー教授は、C. E. Poeschel 社の「経営経済学事典シリーズ」の『経営人事制度事典』(*Handwörterbuch des Personalwesens*, Stuttgart 1975)の編者で、西ドイツの経営経済学界を代表する経営経済学者の一人である。パートナーシャフト経営論で有名なギード・フィッシャーの門下生で、1967年からレーゲンスブルク大学で教鞭をとられた後、1972年にアウグスト・マルクスの講座の後継者としてマンハイムに来られた。人事管理の講座は、現在西ドイツのほとんどの大学で開設されているが、かつて1961年にA. マルクスのよって創設された人事管理講座が西ドイツにおける最初のものであった。したがって、マンハイム大学の人事管理講座が西ド

イツではもっとも古い講座だということになる。

ところで、フィッシャー、マルクス、ガウグラの三人を結びつけている一つの線がある。子弟関係ではない。いったい何であろうか。

ヴンデラーは、西ドイツの経営経済学者の中で経営人事論を専攻している人々をいくつかの学派に分類することを試みている⁴⁾。その中で、ニックリッシュとフィッシャーによって代表される規範学派を設定し、A. マルクスとJ. コルビンガーとE. ガウグラをこの規範学派に属するものとしている。ニックリッシュは新カント派的立場で独自の規範的経営経済学を展開したが、コルビンガーはシュパンの普遍主義を土台にして独特の経営管理論をつくり上げている。これに対して、フィッシャーとマルクスとガウグラの三者をつなぐ環は、実はカトリシズムなのである。

フィッシャーの経営学説については、藻利重隆教授⁵⁾によってつとに検討が加えられ、その後も村田和彦氏、佐護誉氏、菅家正瑞氏などの研究によって取り上げられてきた⁶⁾。フィッシャー経営学のカトリック的基礎について初めて言及されたのは筆者の知るかぎりでは故市原季一教授ではなかったかと思う⁷⁾。その後、佐護氏もそのことをはっきりと指摘されている。筆者自身は1985年に「フィッシャー経営学とカトリシズム」なる一文を書いた⁸⁾。フィッシャーには『キリスト教的社会秩序と経営の社会的実践』(*Christliche Gesellschaftsordnung und Sozialpraxis des Betriebes*, Heiderberg 1950) という著書もあるので、彼とカトリシズムの結びつきは明らかであろう。

A. マルクスについては、フィッシャーの場合のようにその立場を明らかにする著作はない。ところがマルクスは、マンハイム大学の教授でありながら、他方、彼はカトリックの司祭であった。日本ではなかなか想像しにくいだが、日曜日には教会でミサをあげ、時には結婚式を司式したりしていたのである。ドイツにはこのような神父の大学教授は多い。マルクスもその一人であった。彼の研究はほとんど経営

4) Wunderer, Rolf: Personalwesen als Wissenschaft, in; *Personal*, 27. Jg., H. 8, 1975, S. 34ff.

5) 藻利重隆『労務管理の経営学』(第2版)千倉書房, 1961年。

6) 村田和彦『労資共同決定の経営学』千倉書房, 1977年。佐護誉『ドイツ経営労務論史』泉文堂, 1985年。菅家正瑞『企業政策論の展開』千倉書房, 1988年。

7) 市原季一『ドイツ経営学』(第4版)森山書店, 1960年, P. 197.

8) 増田正勝「フィッシャー経営学とカトリシズム」山口経済学雑誌, 34 (3/4), 1985年6月。

の人事問題の領域で行われ、しかも雇用問題や賃金問題、労働時間、人事計画などに関する専門的研究が多く、表題からだけではなかなかカトリシズムとのつながりが把握できない。しかし、「合理化過程における人間」(Der Mensch im Rationalisierungsprozess, in; *Politeia*, Vol. V-FASC. 3/4, 1953) といった論文にはカトリック的社会観・人間観がストレートに表明されているし、また、一見専門的に見える研究もよく読み込んでいけば根底にある思想が浮かび上がってくると思われる。

ガウグラー教授編の『経営人事制度事典』の中の事項担当者に著名なカトリック社会学者が何人か顔を見せている。「労働組合」を書いているのは、フランクフルトのザンクト・ゲオルゲ神学大学のネル・プロイニング、「社会保障」はケルン大学の W. シュライバー、「労働」はイエズス会士でミュンヘン大学教授 W. ケルバー、「労働の倫理」はミュンスター大学のキリスト教社会化学研究所の W. ウェーバー、「共同決定」はウィーン大学の社会学者でカトリック社会論者の A. ブルクハルト、といった具合である。また、「経営における司牧」(Betriebsseelsorge) といった項目も見られる。これは、西ドイツのカトリック教会が現代経営を重要な人間疎外の場として捉え、その福音化・人間化に積極的に関与しようとする姿勢を示すものであるが、この種の事典でこのような事項が取り上げられるのは珍しい。いずれにしても『経営人事制度事典』には、編者のガウグラー教授のカトリック的立場が色濃く反映している。



ガウグラー教授ご夫妻とともに。(Schwäbisch Hall にて)

ガウグラ教授自身もいろいろな機会にカトリック的立場から発言されている。マンハイムにあるイエズス会の「ペッシェ・ハウス」の「自由と秩序——現代の社会問題」シリーズとして、「経営における民主主義——経営協議会の課題と限界」(*Demokratie im Betrieb. Aufgaben und Grenzen des Betriebsrats*)や「経営的社会給付」(*Die betrieblichen Sozialleistungen*)といったものが出版されている。また、たとえば1969年にはケルン司教区のカトリック社会研究所主催の「所有秩序とカトリック社会論」を共通テーマとする会議で、「企業における所有」(*Eigentum im Unternehmen*, in; *Eigentumsordnung und Katholische Soziallehre*, Köln 1970)というテーマで報告されている。

ドイツ語圏における経営経済学および経営社会学の発展を考察しながら、その中にカトリック的立場に立つ人々の流れを見出し、カトリック学派とまでは言わなくとも少なくとも彼らの学説をカトリシズムによって特徴づけてみるのが、筆者の長年の試みであったが、この度のマンハイム遊学で、G. フィッシャー/A. マルクス/E. ガウグラの三者を結びつける多くの文献を収集し得たことは、大きな収穫であった。後日この問題に取り組んで一文を書いてみたいと思っている。

10. ガウグラ教授と日本人研究者

筆者がマンハイム大学に行くことになったのはまったくの偶然であった。たまたま友人の佐々木常和君（神戸学院大学教授）がガウグラ教授のところに1985年から留学していて、この度文部省の在外研究員として西ドイツに行くことになったがどこの大学がいいだろうかと問い合わせたところ、ガウグラ教授のところがいい、たいへん親切な方だから、という返事をくれた。しかも都合のよいことに、1987年3月に「日独経済シンポジウム」のために日本に行かれるから一度お会いしておいたらい、とあった。3月23日、大阪のロイヤルホテルで教授にお目にかかってお願いしたところ心よく引き受けて下さった。大学のすぐ前にあるゲストハウスの部屋も確保して下さって、安心して日本を立つことができた。

マンハイムに着くと、ちょうど創価大学の上武健造教授もガウグラ教授のところに来ておられた。上武教授とともにガウグラ教授のお宅にお伺いして驚いたことは、家中に溢れている日本の品々であった。人形、焼物、掛け軸、兜、その他さまざま。何と山口名産の大内人形まであるではないか。G. フィッシャー亡きあと、

AGP (Arbeitsgemeinschaft der betrieblichen Partnerschaft, 経営パートナーシップ促進協会) の指導者としてすでに数回日本に来ておられ、また学会の招きでも訪日されていた。大の親日家であられたのだ。まったく筆者の認識不足であった。

ガウグラ教授のところには過去多くの日本人研究者たちが訪れている。佐々木教授、上武教授についてはすでに述べたが、近年では、1987年、佐護誉教授(九州産業大学)、1985~86年、村田和彦教授(一橋大学)、1984~85年、吉田富義教授(専修大学)、1984年、田島壮幸教授(一橋大学)、1982年と83年、故正戸茂教授(広島大学)、1982年、小田章教授(和歌山大学)などの諸氏がマンハイムを訪れておられる。ガウグラ教授のお人柄を慕ってこれからも多くの日本人研究者がマンハイム大学を訪れることであろう。教授のご健勝を心からお祈りしたい。

11. むすび

10月半ばのある日、大学のトイレの手洗いのところにネオ・ナチのステッカーが貼ってあった。深紅の蛍光塗料の上に真っ黒い鉤十字が浮かび上がっていた。気味が悪く剥いで捨ててしまった。すると次の日にはまた貼ってあった。もう一度剥いで捨てた。するとまた貼ってあった。どこかで見張られているような無気味さを感じて今度はそのままにしておいた。昼どきになると、メンザは学生たちであふれ、いっときキャンパスは賑やかになる。しばらくすると学生たちは講義や図書館へと散って行って再び静かになる。その静けさのどこかにネオ・ナチの影が潜んでいるのではないかと思うとやや落ち着かない気分になった。だが、その日筆者の中に芽生えた不安もいつしか忘れ去れてしまった。

ところが、同じ不気味な不安に襲われたのが、5か月ぶりに帰ってきた日本においてであった。一泊した空港ホテルの窓の下に広い駐車場があった。そこにある車のことごとくが白い色であった。一体これはなんだ、と思わずつぶやいてしまった。そして、いつかマンハイムで筆者を襲った不安が突然蘇ってきた。それは説明することのできない、不気味な不安であった。新大阪で新幹線に乗り込んだ。車中はビジネスマンたちでいっぱいであった。荷物を上げて、ふと改めて車内を見渡したとき、先ほどの不安が再び筆者を捉えた。サラリーマンたちは一様にダーク系統のスーツに身を固めていた。筆者の目にはほとんど黒一色に映った。そのあまりもの一様性が何か説明し難い不安、不気味さを筆者の中に生ぜしめたのであった。

そして、今、筆者は再びこの日本的な一様性の世界に慣れ親しんでしまい、キャンパスの駐車場をうずめる白い車の列にも、ダーク・スーツのサラリーマンの群れにも特別の感情をもつことはなくなった。けれども、ときたまマンハイム大学の駐車場に並んだ色とりどりの車たちのことを思い出すことがある。それは何とも目を楽しませ、こころを和ませてくれる風景であった。ネオ・ナチのステッカーがもたらした筆者の不安をいつの間に忘れさせてくれたのは、あの色とりどりの車たちであったかもしれない。

多様性こそが世界の真相であるように思われる。これに対して一様性の中にはある種の暴力が秘められているような気がする。その秘められた暴力がかの説明し難き不安の正体であったのかもしれない。

(1988年5月)

(付 記) マンハイム滞在中は、ガウグラー教授は学部長としてたいへんご多忙にもかかわらず、筆者の研究活動のために何かと便宜を図って下さった。誌上を借りて厚く御礼申し上げる次第である。

Hier spreche ich Prof. Dr. Eduard Gaugler meinen herzlichen Dank aus für seine Freundlichkeit während meines Forschungsaufenthalts in Mannheim.